

補助金等見直しの取組状況

委員会答申後の町の対応

年 月	内 容	備 考
令和3年8月	委員会答申	
〃	委員会答申の公表（町ホームページ、議会、広報せいらう〔10月号〕）	9月：新潟日報掲載
令和3年10月	補助金等見直し方針（案）の作成	
令和3年11月 ～12月	町補助金審査会による審査	審査会メンバー：副町長、教育長、総務課長、総合政策課長
令和3年12月 ～令和4年1月	令和4年度予算案への反映	
令和4年4月	補助金等見直し方針の決定	
〃	補助金等見直し方針の公表（町ホームページ、議会、広報せいらう〔6月号（予定）〕）	

事業の方向性

事業の方向性	委員会評価	町方針
現状のまま継続	31	27
見直しのうえ継続	19	24
廃止	3	1

※委員会評価は、両論併記が1件あるため事業数の合計が合わない。

委員会評価と異なる方針となった事業

- 農産物販売促進事業助成金：廃止・見直しのうえ継続 ⇨ 見直しのうえ継続
- 松くい虫伐倒駆除（くん蒸）処理補助金：現状のまま継続 ⇨ 見直しのうえ継続
- 小中学校相互交流派遣事業補助金：廃止 ⇨ 見直しのうえ継続
- 多子世帯給食費補助金：現状のまま継続 ⇨ 見直しのうえ継続
- 中小企業振興資金利子補給：現状のまま継続 ⇨ 見直しのうえ継続
- 中小企業不況対策特別資金利子補給：現状のまま継続 ⇨ 見直しのうえ継続

小中学校相互交流派遣事業補助金（方針P.9）

委員会：廃止 ⇨ 町方針：見直しのうえ継続

〔委員会指摘〕

費用対効果を念頭に、別の方法による交流を検討すべき

〔町方針の理由〕

本交流事業については、平成9年に締結した「聖籠町とハルビン市教育局との友好交流協定」に基づくものであり、協定書に定めのない交流事項については、双方で協議し決定するものとしている。そのため、ただちに廃止ではなく、今後の交流のあり方を十分に協議していき、交流方法を見直す。

多子世帯給食費補助金 (旧：学校給食費補助金) (方針P.19)

委員会：現状のまま継続 ⇨ 町方針：見直しのうえ継続

〔町方針の理由〕

少子化対策や子育て世帯の負担を軽減するため、子育てシステムの見直しに合わせ、令和4年度から認定こども園に在籍する3～5歳児も補助対象とする。

農産物販売促進事業助成金（方針P.43）

委員会：廃止・見直しのうえ継続

⇒ 町方針：見直しのうえ継続

〔委員会指摘〕

赤字補てん的な補助は削減・廃止

〔町方針の理由〕

地場農産物の販売促進や園芸作物栽培の振興を目的として、地場農産物を扱う直売所であるとたて市場へ助成をしているものであり、聖籠地場物産(株)の赤字補てんを目的とはしていない。助成金の必要性については、令和3年度から4年度にかけて、地場物産館のあり方に関する検討委員会を設置し検討する。

松くい虫伐倒駆除（くん蒸）処理補助金 （方針P. 55）

委員会：現状のまま継続 ⇨ 町方針：見直しのうえ継続

〔町方針の理由〕

松くい虫被害の拡大を防止するため、令和4年度から補助上限を3万5千円から10万円に拡大する。

中小企業振興資金利子補給（方針P. 63）

中小企業不況対策特別資金利子補給（方針P. 65）

委員会：現状のまま継続 ⇨ 町方針：見直しのうえ継続

〔町方針の理由〕

事業主の実質金利が0.9%となるように金利の1.4～1.5%分を補助しているが、令和4年度中に今後の補助率について検討を行う。

委員会評価事業の予算反映状況

	令和4年度	令和3年度	比較
当初予算額(千円)	217,682	215,505	2,177

主な増減

〔増額となった事業〕

- 企業立地奨励金【対象企業の増〔1→4社〕】：9,337千円
- 多子世帯給食費補助金(旧：学校給食費補助金)【対象の拡大(私立園)】：3,432千円
- 松くい虫伐倒駆除(くん蒸)処理補助金【上限額の増〔35→100千円〕】：2,300千円

〔減額となった事業〕

- 結婚新生活支援補助金【申請見込件数の減〔25→10組〕】：△4,500千円
- 農林水産振興事業費補助金(町単事業)【申請見込件数の減】：△3,840千円
- 団体及び組織等育成対策事業補助金(堆肥利用組合)【事業の廃止】：△192千円

直接予算に係る指摘のうち、 令和4年度予算に反映できなかった事業

〔廃止すべきとされた事業〕

- 小中学校相互交流派遣事業補助金（P.4参照）
- 農産物販売促進事業助成金（P.6参照）

〔補助率を1/2とすべきとされた事業〕

- ごみステーション整備事業補助金(方針P.31) 【〔補助率〕 新規：2/3、修繕：4/5】
 - ⇒ 令和5年度に補助率を1/2とする予定
- 遊休農地対策事業補助金（方針P.37） 【〔補助率〕 2/3】
 - ⇒ 令和5年度に補助率を1/2とする予定